

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月24日
【事業年度】	第30期（自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日）
【会社名】	株式会社ワンダーコーポレーション
【英訳名】	WonderCorporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 内藤 雅義
【本店の所在の場所】	茨城県つくば市西大橋599番地1
【電話番号】	029(853)1313（代表）
【事務連絡者氏名】	経営戦略・管理本部副本部長 宮谷 穰士
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくば市西大橋599番地1
【電話番号】	029(853)1313（代表）
【事務連絡者氏名】	経営戦略・管理本部副本部長 宮谷 穰士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
売上高 (千円)	87,981,191	83,898,462	78,462,965	74,196,034	72,954,243
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,071,641	371,157	△452,532	△278,758	475,562
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (千円)	1,130,952	△113,660	△765,761	△1,124,820	△448,015
包括利益 (千円)	1,699,687	△464,850	△1,482,356	△1,058,187	△286,390
純資産額 (千円)	14,152,070	13,649,090	11,256,555	10,055,036	9,712,151
総資産額 (千円)	40,222,861	40,806,150	37,636,533	35,643,004	34,733,910
1株当たり純資産額 (円)	2,214.21	2,181.25	1,945.49	1,727.37	1,657.32
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	210.26	△21.13	△146.11	△201.65	△80.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.6	28.7	28.8	27.0	26.6
自己資本利益率 (%)	9.9	△1.0	△6.8	△11.0	△4.7
株価収益率 (倍)	4.2	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△251,922	1,373,171	1,550,573	338,891	2,983,346
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	314,864	27,061	△1,131,929	△12,027	△290,341
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△183,508	△1,036,837	△153,177	370,618	△1,154,814
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,060,600	2,423,995	2,689,462	3,386,944	4,925,133
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	906 〔3,170〕	878 〔3,590〕	848 〔2,829〕	825 〔2,865〕	820 〔2,862〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は、パート・アルバイトの年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月	平成29年 2 月	平成30年 2 月
売上高 (千円)	56,192,956	50,950,114	48,071,359	58,946,199	57,655,420
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,067,194	718,189	313,298	△551,563	304,066
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	575,578	230,733	7,710	△1,144,817	△448,382
資本金 (千円)	2,358,900	2,358,900	2,358,900	2,358,900	2,358,900
発行済株式総数 (株)	5,403,600	5,403,600	5,579,184	5,579,184	5,579,184
純資産額 (千円)	10,237,567	10,333,211	10,305,175	9,019,779	8,514,799
総資産額 (千円)	30,946,287	31,455,288	32,848,190	30,705,223	29,242,020
1株当たり純資産額 (円)	1,894.58	1,912.28	1,847.08	1,617.16	1,526.83
1株当たり配当額 (円)	25	25	25	10	—
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	106.52	42.70	1.47	△205.23	△80.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.1	32.9	31.4	29.4	29.1
自己資本利益率 (%)	5.7	2.2	0.1	△11.8	△5.1
株価収益率 (倍)	8.3	24.0	550.4	—	—
配当性向 (%)	23.5	58.5	1,703.1	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	505 〔1,932〕	508 〔1,777〕	637 〔2,003〕	621 〔2,079〕	617 〔2,134〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期に従業員数が増加した主な理由は、第28期に連結子会社であった株式会社新星堂を当社が吸収合併したことによるものであります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、パート・アルバイトの年間平均雇用人員であります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

株式会社カスミの一事業部として、昭和56年10月茨城県つくば市において「ビッグベン学園店」を開店し、家電製品の取り扱いを開始いたしました。昭和63年3月株式会社カスミにより、「株式会社カスミ家電」（資本金90,000千円 茨城県土浦市）が設立されました。その後、平成12年1月に社名を株式会社ワンダーコーポレーションに変更いたしました。

会社設立後の企業集団に係る経緯は、次のとおりです。

年月	概要
昭和63年3月	株式会社カスミ家電を設立
平成4年4月	レンタルビデオ・音楽ソフト、書籍専門店1号店となる「FOXY水海道店」を茨城県水海道（現：常総市）に開店
平成4年6月	パソコン専門店1号店となる「C-YOU荒川沖店」を茨城県土浦市に開店
平成5年10月	家電商品、パソコン、ゲームソフト、音楽ソフトを柱とした複合店1号店となる「カスミ家電&C-YOU牛久店」を茨城県牛久市に開店
平成6年3月	取扱商品全てをカバーできる、自社開発POSシステム「U-POS（現：W-POS）システム」を導入開始
平成6年4月	株式会社ホームセンターカスミとフランチャイズ契約（以下「FC契約」という。）を締結し、フランチャイズ事業を開始
平成6年10月	株式会社英弘チェン（香川県、現：株式会社ダイナマイトコーポレーション）とFC契約を締結
平成7年1月	ゲームソフト、音楽ソフト、書籍を中心としたエンタテインメント専門店1号店となる「mega学園店」を茨城県つくば市に開店
平成7年3月	株式会社デンコードー（宮城県）とFC契約を締結
平成8年2月	埼玉県1号店となる「mega東川口店」を浦和市（現：さいたま市緑区）に開店
平成8年7月	河村電気株式会社（静岡県）及び株式会社豊栄家電（愛知県）とFC契約を締結
平成8年9月	ゲームソフト、音楽ソフト、書籍を中心としたエンタテインメント専門店の店名を「mega」から「WonderG00」に変更し、1号店となる「WonderG00高崎店」を群馬県高崎市に開店（群馬県1号店）
平成8年11月	家電商品、パソコン、ゲームソフト、音楽ソフトを柱とした複合店の店名を「カスミ家電&C-YOU」から「WonderSTATION」に変更し、1号店となる「WonderSTATION高萩店」を茨城県高萩市に開店
平成11年4月	栃木県1号店となる「WonderG00足利店」を足利市に開店
平成11年6月	パソコン専門店の新業態第1号店となる「DIGIX WONDER東海店」を茨城県那珂郡東海村に開店
平成11年9月	株式会社兼松コンピューターシステムと提携し、「株式会社ワンダーネット」（現：連結子会社）を設立
平成11年11月	株式会社ブックランドカスミ（平成18年3月1日付で当社に吸収合併）とFC契約を締結
平成11年12月	福島県1号店となる「WonderG00小名浜店」をいわき市に開店
平成12年1月	株式会社ワンダーコーポレーションに社名を変更するとともに、本店所在地を茨城県つくば市西大橋599番地1へ移転
平成12年3月	ビデオ・音楽ソフト・映像ソフトのレンタル専門店1号店となる「WonderG00レンタル牛久南店」を茨城県牛久市に開店

年月	概要
平成12年4月	株式会社ハードオフコーポレーションのリサイクルショップ、「ハードオフ・オフハウス」のフランチャイズチェーンに加盟 河合無線株式会社と提携し、「株式会社中部ワンダックス」(平成19年3月1日付で当社に吸収合併)を設立
平成12年11月	W-POSシステム及びゲームソフト・音楽ソフト等の商品供給、販売ノウハウ提供を中心に株式会社カコイエレクトロ(鹿児島県)とFC契約を締結
平成13年5月	携帯電話専門店1号店となる「BeWONDER石岡店」(茨城県石岡市)を開店
平成13年9月	株式会社ブックランドカスミ(平成18年3月1日付で当社に吸収合併)より第三者割当増資6,000株を引き受け、同社を子会社化
平成13年10月	化粧品のセレクトショップ1号店となる「CoLeColle牛久店」(茨城県牛久市)を開店
平成14年11月	株式会社ケーズデンキ(現:株式会社ケーズホールディングス)と資本・業務提携締結
平成15年2月	株式会社デジックスケーズを分割新設し、家電事業を株式会社ケーズデンキ(現:株式会社ケーズホールディングス)へ譲渡
平成16年10月	日本証券業協会(現:株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録
平成16年12月	インターネット・カフェ専門店1号店となる「Wonder cafe茂原店」(千葉県茂原市)を開店
平成17年7月	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社とオンラインゲームの共同プロモーションに関して業務提携
平成17年8月	当社子会社である株式会社ワンダードットコムを会社清算
平成17年12月	オンラインショップの「eWonder G00」を開設
平成18年3月	当社が当社子会社である株式会社ブックランドカスミを吸収合併
平成18年4月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との合併会社である「株式会社TSUTAYAワンダーグー」を設立
平成19年3月	当社が当社子会社である株式会社中部ワンダックス、株式会社近畿ワンダックスを吸収合併
平成20年8月	タブリエ・マーケティング株式会社(東京都)とFC契約を締結
平成21年10月	株式会社ハードオフコーポレーションのフランチャイズ加盟契約を解約し、新たなブランド「WonderREX(ワンダーレックス)」でリユース事業を開始
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(現:株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年7月	株式会社サンレジャー(現:株式会社Vidaway)との資本業務提携契約書締結
平成24年6月	株式会社サンレジャー(現:株式会社Vidaway)の株式取得により、同社が連結子会社となる
平成24年12月	株式会社新星堂(平成28年2月23日付で当社に吸収合併)との資本業務提携契約書締結
平成25年2月	株式会社新星堂(平成28年2月23日付で当社に吸収合併)の株式を公開買付け及び第三者割当増資により取得し、同社が連結子会社となる
平成25年3月	栗田出版販売株式会社と提携し、株式会社ニューウェイブディストリビューション(現:(株)ニューウェイブファシリティーズ)を設立
平成25年9月	株式会社ケイ・コーポレーションの株式取得により、同社が連結子会社となる
平成26年6月	株式会社Vidawayが株式会社ケイ・コーポレーションを吸収合併する
平成27年12月	株式会社TSUTAYAとの合併会社である「株式会社Tポイントパートナーズつくば」を設立
平成28年2月	当社が連結子会社であった株式会社新星堂を吸収合併する
平成30年2月	RIZAPグループ株式会社と資本業務提携契約を締結
平成30年3月	RIZAPグループ株式会社の連結子会社となる

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社、その他の関係会社1社で構成されております。

当社グループは、ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフトを中心としたエンタテインメント商品、書籍、携帯電話、化粧品、レンタル及びこれらに関連する商品の販売店の直営並びにF C事業を主たる業務としております。その他、Eコマース事業等を営んでおります。

(1) WonderG00事業

当社は、ゲームソフト、映像ソフト、音楽ソフト、書籍、化粧品、携帯電話等の小売販売及びレンタル、また、それら商品の一部をF Cへ卸売を行っております。株式会社ワンダーネットは、携帯電話及びこれらの関連する商品の小売販売を行っております。株式会社ニューウェイブファシリティーズは、ファシリティー業を行っております。株式会社Tポイントパートナーズつくばは、Tポイント加盟店等獲得業を行っております。

(2) WonderREX事業

当社は、ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売を行っております。

(3) TSUTAYA事業

株式会社VidawayのTSUTAYA事業は、ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタルを行っております。

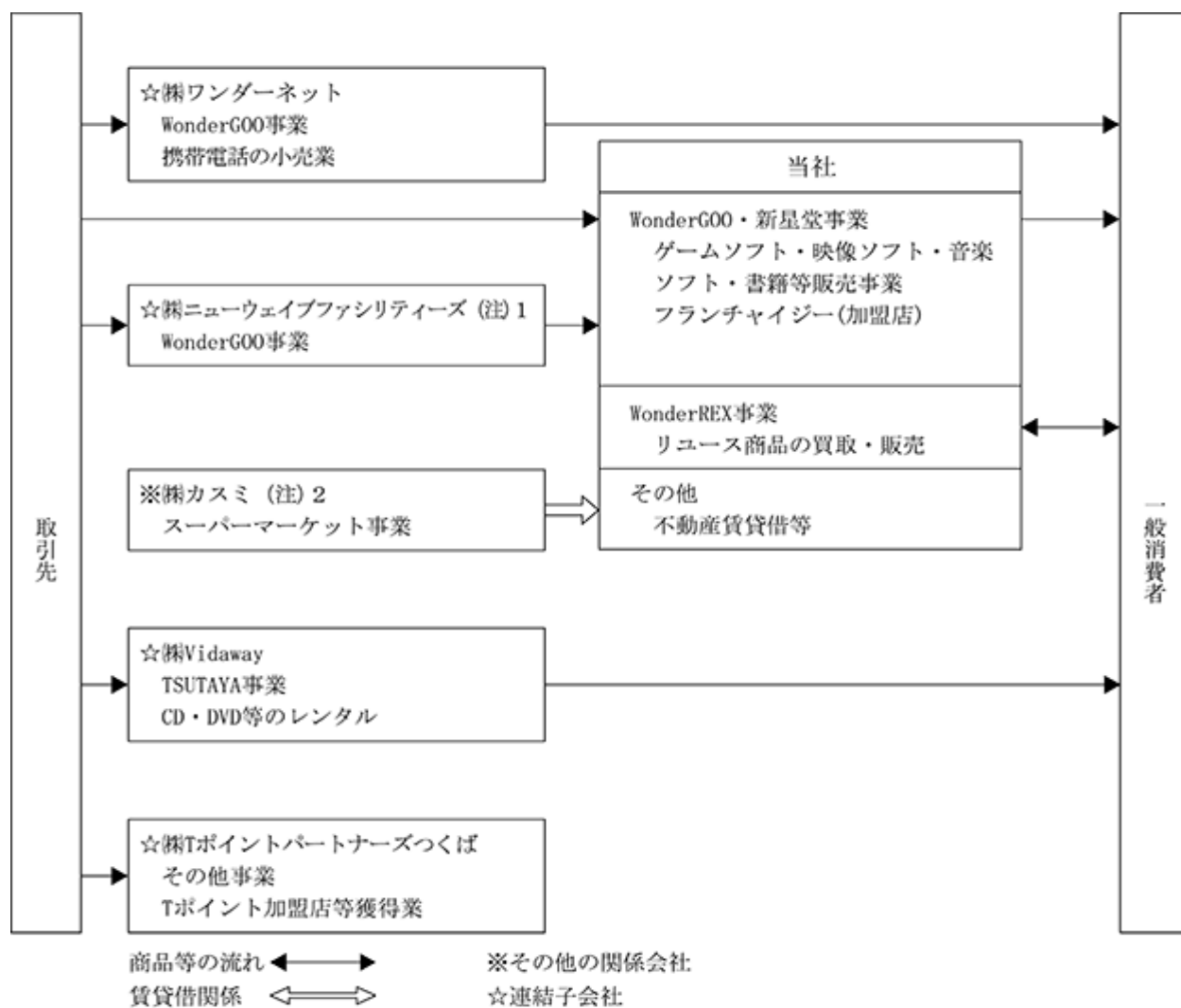
(4) 新星堂事業

当社は、CD等の音楽ソフト類、DVD等の映像ソフト類及び書籍全般及び文房具の販売を行っております。

(5) その他事業

当社は、不動産の賃貸借等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社㈱ニューウェイブファシリティーズは、現在、休眠会社であります。

2. ㈱カスミはユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱の子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱Vidaway	東京都千代田区	100,000	ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタル	66.4	—	商品の仕入れ 資金の貸付 役員の兼任3名
㈱ワンダーネット	茨城県つくば市	10,000	携帯電話の小売業	100.0	—	役員の兼任3名
㈱ニューウェイブファシリティーズ	茨城県つくば市	50,000	ファシリティー業	100.0	—	役員の兼任2名
㈱Tポイントパートナーズつくば	茨城県つくば市	10,000	Tポイント加盟店獲得業	51.0	—	役員の兼任3名
(その他の関係会社) ㈱カスミ (注) 3	茨城県つくば市	14,428,043	食料品を中心とした生活関連用品等のスーパーマーケット事業	—	43.1	役員の兼任2名 本社社屋・店舗の賃借
(その他の関係会社の親会社) ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱	東京都千代田区	10,000,000	スーパーマーケット事業の管理	—	(43.1)	役員の兼任2名

(注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は、内書きで、間接所有割合であります。

2. RIZAPグループ株式会社が平成30年2月20日から平成30年3月22日までを公開買付期間として行った当社の普通株式に対する公開買付け及び当社が平成30年2月19日付で届け出を行った有価証券届出書に基づくRIZAPグループ株式会社を割当予定先とした第三者割当による新株式の発行により、RIZAPグループ株式会社が当社の親会社となっております。
3. 当連結会計年度末にその他の関係会社でありました株式会社カスミ及びその他の関係会社の親会社でありましたユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社は、RIZAPグループ株式会社が平成30年2月20日から平成30年3月22日までを公開買付期間として行った当社の普通株式に対する公開買付けに応募することにより、被所有割合及び間接被所有割合が43.1%から0%になっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
WonderG00事業	229 〔1,072〕
WonderREX事業	148 〔363〕
TSUTAYA事業	178 〔723〕
新星堂事業	49 〔414〕
全社（共通）	216 〔290〕
合計	820 〔2,862〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社（共通）は、管理部門の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
617 〔2,134〕	42.0	15.5	4,965,991

セグメントの名称	従業員数(名)
WonderG00事業	204 〔1,067〕
WonderREX事業	148 〔363〕
新星堂事業	49 〔414〕
全社（共通）	216 〔290〕
合計	617 〔2,134〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社（共通）は、管理部門の人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、平成12年10月17日にカスミユニオンより独立し結成されたワンダーユニオンと、昭和59年3月1日結成された新星堂ユニオンがあり、U Aゼンセン同盟流通部会に加盟しております。平成30年2月末日現在の組合員数は729名であります。

連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景とした企業収益の改善は見られたものの、世界経済の不確実性もあり、先行きについては不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、依然として雇用環境の変化による人手不足、業種・業態を越えた競争激化、また物価の上昇や消費者の生活防衛意識の高まりにより、依然として個人消費は力強さに欠け、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは前期までの業績悪化・二期連続経常利益赤字の状況を踏まえ、経営体制の刷新を行いました。新経営体制においては、各事業の課題の洗い出し・市場環境分析を詳細に行いました。具体的には、WonderG00事業において過年度で行われた、大型文具・書籍売場導入等の大規模改装により混乱した各店舗のQSCを改善すべく、店舗・本部が一体となり店舗運営体制の強化に努めました。

さらにWonderREX事業においては、成長するリユース市場環境に対応すべく、新たに社内育成機関REX大学を設立し、査定や独自の接客ノウハウを持つ人材の育成に努め、新規1店舗・改装移転1店舗、計2店舗の出店を実現しました。

こうした既存事業の改善の他、新規事業として新たにフィットネス事業に参入し、独自のプログラムにより短時間で効果的にトレーニングできる「TetraFit」3店舗の出店を実現しました。また、事業の改善と並行し販管費の見直しを徹底して行い、前期比約14億円の削減を実現すると共に、将来の顧客価値のさらなる変化に対応すべく「新中期経営計画（ワンダーリバイバルプラン2022）」を昨年10月に発表いたしました。

この他、当社の再建・再生を加速すべく、平成30年2月にRIZAPグループ株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。今後、両グループの商材と販路を生かしたクロスセルやEC展開の強化、イベント企画強化、購買・物流コストの削減の他、「PB商品強化」およびグループ商材・サービスを活用した「高収益ハイブリット型店舗への転換」などを早期に実現すべく協議を進めてまいります。

当連結会計年度末の店舗数については、WonderG00事業80店舗（内、FC8店舗）、WonderREX事業25店舗（内FC2店舗）、TSUTAYA事業93店舗、新星堂事業102店舗、合計300店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は72,954百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は296百万円（前年同期は営業損失478百万円）、経常利益は475百万円（前年同期は経常損失278百万円）となりました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、過年度の大型文具・書籍導入に伴う投資採算性の低下による減損の兆候が認められたことなどから、将来の投資回収可能性を再検討した結果、第4四半期会計期間においてWonderG00店舗他29店舗の減損処理を行ったことにより664百万円の特別損失を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は448百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,124百万円）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

<WonderG00事業>

WonderG00事業におきましては、過年度で行われた大型文具・書籍売場導入等の大規模改装により混乱した各店舗のQSCを改善すべく、社長をリーダーとした改善プロジェクトを始動させ、店舗・本部が一体となり店舗運営体制の強化に務めました。特に、従来から顧客支持の高いゲーム売場の再強化に務め、新型ゲーム機や大型タイトルの発売によりゲーム部門の販売が前年比120%と好調に推移し、同事業の収益を牽引する結果となりました。

一方、顧客支持が減退しているアイテム等については、今後RIZAPグループ株式会社との協業により、同社グループの商材のうちWonderG00の顧客との親和性が高いアイテムやサービスの導入を検討するなど、今後も各店の収益力の向上を図るべく様々なアクションを遂行してまいります。

これらの結果、WonderG00事業の売上高は38,009百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益670百万円（前年同期比329.0%増）となりました。

<WonderREX事業>

WonderREX事業におきましては、4月に移転増床した「WonderREX野田桜の里店」や11月に新規出店した「WonderREX蘇我店」が、拡大するリユース市場の追い風を背景に、好調に推移し収益向上に大きく寄与いたしました。

既存店においても、必要在庫や粗利益率の高いアイテムの確保を目的とし、従来の店舗買取だけでなく、Web買取や出張買取の「宅買便」による取組に注力し、下半期は上半期に比べ2ポイント程度の粗利益率の改善を果たしまし

た。

また、今後継続的に事業を成長させるため、新たに社内育成機関REX大学を設立し、査定や独自の接客ノウハウを持つ人材の育成に務めました。今後は、REX大学で計画的に人材を育成し、出店を着実に実行してまいります。

これらの結果、WonderREX事業の売上高は7,811百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益115百万円（前年同期は営業損失128百万円）となりました。

<TSUTAYA事業>

TSUTAYA事業におきましては、主力である映像・音楽レンタル部門が、スマートフォンを中心とした、お客様のコンテンツ方法の多様化の影響を受け、厳しい状況が続いております。これに対し、独自で展開している有料会員サービスの拡充や、レンタル売場を顧客支持の高い物販アイテムやトレカ等のコトサービスへの転換を図り、安定的な収益確保を進めてまいりました。また、映像・音楽レンタル中心の事業構造から転換を図るべく、物販中心の「TSUTAYA BOOK STORE おやまハーヴェストウォーク店」、「TSUTAYA小山西口店」を新規出店し、「TSUTAYA鶴ヶ峰駅前店」の店舗譲受をいたしました。さらにトレーディングカード専門店である「バトロコ」においても「水戸駅前店」、「札幌狸小路店」、「小山駅前店」を出店し、宅配洗濯代行サービスのWASH&FOLD晴海店の営業譲受、台湾ファブリックブランドの「inBloom印花楽蔵前店」をオープンするなど様々な事業展開を進めております。

これらの結果、TSUTAYA事業の売上高は15,237百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益40百万円（前年同期比72.0%減）となりました。

<新星堂事業>

新星堂事業におきましては、各新星堂店舗が入居する各商業施設や、その他大型商業施設を中心とした、音楽イベント請負事業が好調に推移し、年間約6,000回のイベントを実施するにいたりました。当社が手がける各種イベントは、商業施設における顧客の来店動機に直結するため、各デベロッパー様のニーズも高いため、今後も引き続き注力してまいります。

また、昨年12月にはイオンエンターテイメント株式会社様と、コンテンツのプロモーション、スクリーン・店舗イベント、商品販売に関する共同プロジェクトを実施することで合意いたしました。今後は、アニメイベントや声優コンサートイベント、CDリリースに合わせたミュージシャンのファンミーティング等を、首都圏のイオンシネマを中心に開催してまいります。

一方で、既存店における音楽・映像ソフトの販売は、大型アーティストのベスト盤が好調に販売推移したものの、第2四半期以降におけるリリースタイトルの不足により、厳しい結果となりました。

これらの結果、新星堂事業の売上高は11,368百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失496百万円（前年同期は営業損失597百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,538百万円増加し、4,925百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にポイント引当金の減少により141百万円、法人税等の支払により135百万円資金が減少したものの、減価償却費が1,315百万円、たな卸資産の減少889百万円により2,983百万円の資金の増加（前年同期は338百万円の資金の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入により517百万円資金が増加したものの、有形固定資産の取得575百万円、敷金及び保証金の差入による支出により184百万円資金が減少したことにより290百万円の減少（前年同期は12百万円の資金の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,244百万円、社債の発行による収入300百万円により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出2,133百万円、リース債務の返済による支出629百万円で資金が減少したことにより1,154百万円の減少（前年同期は370百万円の資金の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごと・商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称・商品名		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%) (△は減少)
ゲームソフト及び関連商品	新 品	9,422,242	12.9	22.8
	中古品	2,555,560	3.5	△7.7
	卸 売	765,490	1.0	11.5
	計	12,743,294	17.5	14.5
音楽ソフト	新 品	2,029,748	2.8	△12.4
	中古品	342,874	0.5	△26.5
	卸 売	124,006	0.2	△18.5
	計	2,496,629	3.4	△14.9
映像ソフト	新 品	1,346,741	1.8	△3.8
	中古品	523,058	0.7	△9.3
	卸 売	114,097	0.2	△8.4
	計	1,983,897	2.7	△5.6
書籍	新 品	9,028,090	12.4	△9.5
	中古品	83,013	0.1	△29.5
	卸 売	663,293	0.9	2.7
	計	9,774,397	13.4	△8.9
化粧品	新 品	1,882,558	2.6	△5.1
	卸 売	142,529	0.2	△9.0
	計	2,025,087	2.8	△5.4
携帯電話	新 品	1,394,642	1.9	20.2
文具	新 品	1,259,243	1.7	△1.5
レンタル	レンタル	3,287,173	4.5	△15.4
その他	その他	3,045,249	4.2	△12.5
WonderG00事業	(新品計)	26,363,268	36.1	2.3
	(中古品計)	3,504,506	4.8	△10.8
	(レンタル計)	3,287,173	4.5	△15.4
	(その他計)	3,045,249	4.2	△12.5
	(卸売計)	1,809,416	2.5	2.5
	計	38,009,615	52.1	△2.1
WonderREX事業	リユース商品	7,774,034	10.7	5.2
	その他	37,124	0.1	△22.1
	計	7,811,159	10.7	5.1
TSUTAYA事業	計	15,237,903	20.9	0.6
新星堂事業	計	11,368,304	15.6	△8.7
報告セグメント計		72,426,982	99.3	△2.0
その他	計	527,261	0.7	62.5
合計		72,954,243	100.0	△1.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%) (△は減少)
WonderG00事業	27,256,035	△2.5
WonderREX事業	3,882,473	△3.2
TSUTAYA事業	8,875,796	7.3
新星堂事業	8,297,371	△0.4
その他	541,221	82.5
合計	48,852,899	△0.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当エンタテインメント小売業界におきましては、ネット通販や電子書籍、音楽・映像のコンテンツ配信等、商品やサービスを得る手段の多様化により、業種業態を超えた企業間競争が激化し、より一層厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

今後こうした経営環境に対処するため、当社グループでは、以下の点を遂行してまいります。

- ①狭義のエンタメ事業にこだわらず、RIZAPグループ㈱と協働し、地域のお客様の生活の質を向上させるサービスや商品を提供する。
- ②WonderREX事業を拡大する。成長エンジンと位置づけ、新規出店を積極的に実施することで関東No.1チェーンストアを目指す。
- ③WonderG00・新星堂事業のエンタメパッケージ分野における床面積や商品在庫を効率的にする。
- ④お客様参加型のビジネスを拡大する。主に、イベント事業等を伸ばし、モノからコトへの転換を図る。
- ⑤今後のワンダーグループの企業価値を高めるため、地域のお客様に役立つ新規事業の開拓を積極的に推進する。
- ⑥ブランド問わず原則として今後収益が見込めない店舗及び事業の業態を変換する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要な事項を以下のとおり記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成30年5月24日)現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 業績の変動要因について

当社グループの取扱商品は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍等の嗜好商品を取り扱っていることから、ヒット商品の有無、流行、顧客の嗜好、消費動向等の変化により、当社グループ業績が左右される可能性があります。また、昨今は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、携帯電話等を取り扱う店舗が集約され、競争が激化しております。

当社グループは常にエンタテインメントをコンセプトとした商品の提供を心掛けており、将来的には取扱商品が増える、もしくは変更となる可能性があります。現在及び将来にわたって、販売競争が激化し、当社グループの市場シェアの低下や価格競争による販売価格が下落した場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(2) 中古品の仕入について

当社グループの店舗で取り扱う中古品の仕入については、その殆どを店舗における一般顧客からの「買取り」という方法で行っております。したがって、商品仕入(買取り)の量と質の確保が業績に影響を与える可能性があります。当社グループは商品確保のため破損商品や汚れのひどい商品を除き基本的に全品買取りを行っております。また、買取価格については、当社にて市場価格を分析し、オンラインにより店舗POSレジへ、商品毎の買取価格デー

タが適時配信されております。しかしながら、新品商品市場の動向や競合先の出店動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質量ともに中古品を安定的に確保出来る訳ではありません。中古品の仕入状況によっては商品不足による販売機会損失が生じ、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特有の取引慣行（受取りペート）について

当社グループで販売している商品のうち、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、携帯電話については各仕入先との契約により仕入金額に対して受取りペートを収受しております。したがって、今後仕入金額の減少や、取引条件の変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 出店政策について

①出店方針について

当社グループは、平成30年2月28日現在、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、レンタルを柱としたエンタテインメント複合専門店「WonderG00」、総合リユース専門店「WonderREX」、「TSUTAYA店舗」、「新星堂店舗」の多店舗展開を行っており、その他ドコモショップを営業しております。出店に際しては、事前立地調査に基づく商圈調査等を行っておりますが、既存の同業者、新規参入業者及び自社店舗との競合により、これらの条件を満たす立地を確保出来ない等により計画通りの出店が出来ない場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

なお、今後の店舗収支の悪化等により、スクラップ&ビルド及び減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②敷金及び保証金について

当社グループは、平成30年2月28日現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が5,374百万円（一年以内回収予定の敷金及び保証金216百万円含む）があります。賃貸人の財政状況が悪化し、敷金及び保証金の返還が不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において、当社グループに損失が発生する可能性があります。

(5) 法的規制について

①出店に関する規制等について

当社グループの新規出店及び既存店舗の増床については、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により規制を受けております。大店立地法の概要は、売場面積1,000㎡を超える店舗を新規出店する場合及び既存店の増床により売場面積が1,000㎡を超える店舗になる場合に規制の対象となり、都道府県又は政令指定都市が、地域社会に対する環境問題を調整することに重点を置き、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地域の近隣住民に対する生活環境を守る立場から一定の審査を行うというものです。したがって、当社の今後の出店計画は、地域環境を考慮した店舗構造、運営方法により、出店地域の近隣住民、自治体との調整を図りながら出店を展開して行く方針です。自治体との協議の結果によっては施設の設計変更による計画の遅れ、環境対策のための追加費用が発生する可能性があります。

②古物営業法について

当社グループの取り扱い中古品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。同法の監督官庁は、各店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

- i 古物の売買又は交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。（同法第3条）
- ii 古物の買取金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取を行う場合には、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書（その者の署名のあるものに限る）の交付を受けなければならない。（同法第15条）
- iii 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢などを帳簿等に記載し、3年間営業所に備え付けておかなければならない。（同法第16条、第18条）

なお、同法に関する規制により、買取った商品が盗品と判明した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社グループでは、古物営業法遵守の観点から古物台帳の記入や買取時の身分確認など古物営業法に準拠した買取及び台帳の保管を行っており、盗品買取が判明した場合は被害者に対する無償回復に適法に対応出来る体制を敷いております。当社グループにおいてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が事業運営面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社グループの課題として取り組んでまいります。

③再販価格維持制度について

当社グループの取扱商品のうち、音楽用ソフト及び書籍は、新品として販売される段階では「再販価格維持制度」（以下「再販制度」という）の適用を受けております。再販制度とはメーカーが卸・小売価格を制定しこれを販売者に

遵守させる制度です。私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じておりますが、同法第6章の適用除外においてこの例外を認めており、その一つが第6章第23条の再販制度であります。再販制度は順次見直し作業が進められておりますが、平成13年3月時点では著作物再販制度を廃止することは行わず存置するとの意向が公正取引委員会より示されました。当社グループといたしましては、再販制度廃止を大きなビジネスチャンスと捉え、業容拡大をもってそうした変化に対応して行きたいと考えておりますが、当該制度の見直しにおける方向性は現段階では予測困難であります。

④個人情報保護法について

当社グループは、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。一方、平成17年4月1日に全面施行された「個人情報保護法」は、当社グループのビジネスにも影響があると考えられます。その管理については、顧客データは当社の中核となる重要な財産であり、個人情報の漏洩は会社存続に重要な影響を与えるものと認識し、社会信用を高め、お客様に対し安全・安心を約束すべく、取扱いには十分留意しております。しかし、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 借入金依存度が高いことについて

当連結会計年度末における社債を含めた借入金残高は13,722百万円となり前連結会計年度末に比べ468百万円減少し、負債純資産合計に占める借入金残高の比率は39.5%となりました。また、売上高に対する支払利息の比率は0.19%であり、今後の金利情勢等の変化によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社とフランチャイジー(加盟店)との加盟契約

契約の名称	WonderG00フランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、WonderG00システムを用いて行うチェーン店の営業を、店舗を定めて許諾し、商品の販売及びサービスの提供方法等、営業全般について指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	200万円
ロイヤリティ	粗利益高の4%～12%
使用を許諾する標章	当社がWonderG00チェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠及び記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満3年間(以後1年毎の自動更新)

(2) RIZAPグループ株式会社との資本業務提携

当社は、平成30年2月19日開催の取締役会において、RIZAPグループ株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けに関して、賛同の意見を表明するとともに、RIZAPグループ株式会社との間で資本業務提携契約を締結することを決議いたしました。

① 資本業務提携の目的及び内容

当社及びRIZAPグループ株式会社は、両者間の資本業務提携により、両者間の円滑かつ迅速な協力関係の下、両者における広告・マーケティング、店舗開発、商品・サービス開発、人材教育・育成、システム等の統合・相互活用その他の各施策を迅速に実施すること等により、両者の企業価値を最大化させることを目的として、資本業務提携契約を締結いたしました。

RIZAPグループ株式会社は、資本業務提携により当社の発行済株式の過半数の取得を目的として、当社の株式公開買付け及び、RIZAPグループ株式会社を引受先として第三者割当増資を実施いたしました。

② 資本業務提携先の概要

名称	RIZAPグループ株式会社
住所	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 瀬戸 健
資本金の額	1,400,750千円（平成29年9月30日現在）
事業の内容	グループの中長期経営戦略の立案・遂行、グループ各社の事業戦略実行支援・事業活動の管理

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営成績または財政状態に重要な影響を及ぼすと思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は72,954百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は296百万円（前年同期は478百万円の営業損失）、経常利益は475百万円（前年同期は278百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は448百万円（前年同期は1,124百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

① 売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ1,241百万円減少し、72,954百万円となりました。

セグメント別では、WonderG00事業で38,009百万円(前年同期比2.1%減)、WonderREX事業で7,811百万円(前年同期比5.1%増)、TSUTAYA事業で15,237百万円（前年同期比0.6%増）、新星堂事業で11,368百万円（前年同期比8.7%減）となりました。なお、商品別販売実績は「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

② 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ1,401百万円減少し、24,098百万円となりました。これは主に、従業員給料及び賞与が457百万円減少したことによるものです。

③ 営業利益

営業利益は、296百万円（前年同期は営業損失478百万円）となりました。

④ 経常利益

経常利益は、475百万円（前年同期は経常損失278百万円）となりました。

⑤ 親会社株主に帰属する当期純損失

親会社株主に帰属する当期純損失は、448百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,124百万円）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円増加いたしました。これは主に未収入金が65百万円、商品が890百万円減少したものの、現金及び預金が1,547百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、13,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,328百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が1,047百万円、無形固定資産が7百万円、投資その他の資産が274百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、17,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ198百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が120百万円、未払消費税等が198百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が552百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、7,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円減少いたしました。これは主に社債が280百万円増加したものの、リース債務が313百万円、長期借入金が336百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、9,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ342百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失448百万円、剰余金の配当55百万円の支払いによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2事業の状況1.業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの店舗展開につきましては、4月に移転増床したWonderREX野田桜の里店や11月に新規出店したWonderREXベイフロント蘇我店等、その他店舗改装等により885百万円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) WonderG00事業

当連結会計年度においては、店舗改装等により総額55百万円の投資を実施しました。

(2) WonderREX事業

当連結会計年度においては、新規出店、店舗改装等により総額222百万円の投資を実施しました。

(3) TSUTAYA事業

当連結会計年度においては、新規出店、店舗改装等により総額289百万円の投資を実施しました。

(4) 新星堂事業

当連結会計年度においては、店舗改装等により総額48百万円の投資を実施しました。

(5) その他事業

当連結会計年度においては、フィットネス事業等において総額125百万円の投資を実施しました。

(6) 全社共通

当連結会計年度において総額143百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年2月28日現在

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
茨城県 WonderG00岩瀬店 (桜川市)他47店舗	WonderG00 WonderREX	店舗	1,314,169	286,288 (6,869)	320,761	90,011	2,011,231	175 〔758〕
千葉県 WonderG00鎌ヶ谷店 (鎌ヶ谷市)他21店舗	WonderG00 WonderREX	店舗	743,535	920,000 (13,003)	262,498	51,271	1,977,305	83 〔350〕
埼玉県 WonderG00越谷店 (越谷市) 他6店舗	WonderG00	店舗	35,817	— (—)	132,108	6,027	173,952	19 〔125〕
栃木県 WonderG00鹿沼店 (鹿沼市)他6店舗	WonderG00	店舗	264,269	— (—)	94,138	31,160	389,468	23 〔80〕
群馬県 WonderG00高崎店 (高崎市)他6店舗	WonderG00 WonderREX	店舗	109,304	— (—)	32,575	32,203	174,082	21 〔108〕
福島県 WonderG00小名浜店 (いわき市)他1店舗	WonderG00	店舗	144,803	— (—)	6,735	3,063	154,602	6 〔25〕
新星堂営業店舗 (茨城県水戸市) 他90店舗	新星堂	店舗	88,984	1,570 (874)	20,769	19,480	130,804	49 〔414〕
本部 (茨城県つくば市)	全社共通	事務所	97,136	— (—)	99,178	61,880	229,323	221 〔43〕
貸店舗 (茨城県つくば市他)	その他	店舗	211,529	— (—)	—	837	212,366	— 〔—〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記の(外書)は自社所有面積(㎡)であります。
4 上記従業員数の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 記載金額には、消費税等は含んでおりません。
6 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	契約期間	年間リース料 (千円)	契約残高 (千円)	備考
店 舗	主に20年	206,931	1,350,659	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成30年2月28日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株) ワン ダー ネット	ドコモショップ 牛久店 (茨城県牛久市)	WonderG00	店舗	9,408	— (—)	—	29,187	38,595	25 〔5〕
(株)Vidaway	本社及び営業店 舗(93店舗) (東京都品川区)	TSUTAYA	店舗	727,380	— (—)	116,115	206,110	1,049,606	178 〔723〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品であります。
2 上記従業員数の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,472,000
計	12,472,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月24日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,579,184	7,559,184	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 1
計	5,579,184	7,559,184	—	—

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
また、単元株式数は100株であります。
2. 平成30年3月29日を払込期日とする第三者割当増資による新株発行により、発行済株式総数が1,980,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日(注) 1	5,349,564	5,403,600	—	2,358,900	—	2,360,793
平成28年2月23日(注) 2	175,584	5,579,184	—	2,358,900	—	2,360,793

- (注) 1. 1株につき100株の割合をもって分割を行った増加であります。
2. (株)新星堂を吸収合併時に新株を発行した増加であります。
3. 平成30年3月29日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が1,980,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ826,650千円増加しております。

発行価格 835円
資本組入額 417.5円
割当先 RIZAPグループ株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成30年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	20	56	4	3	6,117	6,203	—
所有株式数(単元)	—	380	1,658	39,022	125	5	14,108	55,298	49,384
所有株式数の割合(%)	—	0.7	3.0	70.6	0.2	0.0	25.5	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社カスミ(注)	茨城県つくば市西大橋599番地1	2,404,200	43.1
株式会社Kパートナーズ(注)	東京都渋谷区恵比寿4丁目23番6号	1,102,200	19.8
株式会社T S U T A Y A	東京都渋谷区南平台町16-17	307,053	5.5
日 下 孝 明	東京都渋谷区	288,700	5.2
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	99,600	1.8
ワンダーコーポレーション従業員持株会	茨城県つくば市西大橋599番地1	98,977	1.8
ワンスア라운드株式会社	東京都世田谷区奥沢3丁目47番17号	37,500	0.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	33,300	0.6
船 山 益 宏	東京都品川区	22,800	0.4
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	22,700	0.4
計	—	4,417,030	79.2

(注) RIZAPグループ株式会社が平成30年2月20日から平成30年3月22日までを公開買付期間として行った当社の普通株式に対する公開買付け及び当社が平成30年2月19日付で届け出を行った有価証券届出書に基づくRIZAPグループ株式会社が割当予定先とした第三者割当による新株式の発行により、当社の発行済株式数の総数は7,559,184株、RIZAPグループ株式会社の当社株式の所有株式数は5,671,812株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は75.1%となっております。また、当事業年度末において主要株主でありました株式会社カスミ及び株式会社Kパートナーズは主要株主ではなくなっております。なお、親会社の異動及び主要株主の異動については、平成30年3月23日付で、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の各規定に基づく臨時報告書を、平成30年4月3日付で金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,527,400	55,274	—
単元未満株式	普通株式 49,384	—	—
発行済株式総数	5,579,184	—	—
総株主の議決権	—	55,274	—

② 【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワンダーコーポレーション	茨城県つくば市西大橋599番地1	2,400	—	2,400	0.0
計	—	2,400	—	2,400	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	764	719
当期間における取得自己株式	1,005	1,676

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,411	—	3,416	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付け、事業の拡大による収益向上、安定的な経営基盤の確保に努めると共に、内部留保の充実などを勘案しつつ業績に応じた適正、かつ継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。今後も中長期的な視点にたって成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、継続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の拡大に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、従来継続していた配当を無配とさせていただきます。

当社は、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

内部留保資金の使途につきましては、成長性、収益性の高い事業への投資と共に、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当はありません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月	平成29年2月	平成30年2月
最高(円)	105,000 ※ 991	1,184	1,120	963	2,400
最低(円)	80,200 ※ 800	870	802	790	870

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. ※印は、株式分割（平成25年9月1日付で1株を100株に分割）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年9月	10月	11月	12月	平成30年1月	2月
最高(円)	926	974	950	931	970	2,400
最低(円)	908	918	900	915	918	901

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 （役員のうち女性の比率 ー％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		内 藤 雅 義	昭和34年5月4日生	平成23年6月 ㈱大創産業専務取締役 平成29年3月 RIZAPグループ㈱入社 平成29年5月 同社購買・物流本部長（現任） 平成29年6月 同社取締役（現任） 平成29年8月 ㈱五輪パッキング取締役（現任） 平成30年1月 ㈱D＆M取締役（現任） 平成30年1月 ㈱B＆D取締役（現任） 平成30年5月 当社代表取締役会長兼社長（現任）	(注) 3	—
取締役副会 長		高 田 修	昭和27年7月1日生	平成26年6月 当社入社 平成26年6月 当社執行役員開発本部長 平成27年5月 当社取締役開発部長 平成29年3月 当社代表取締役社長 平成29年5月 ㈱ニューウェイブファシリティーズ代表 取締役社長（現任） 平成29年5月 ㈱Tポイントパートナーズつくば代表取 締役社長 平成30年5月 当社取締役副会長（現任）	(注) 3	—
取締役	営業本部長	阿 曾 雅 道	昭和38年12月19日生	平成7年3月 当社入社 平成13年1月 当社執行役員 平成15年3月 当社取締役 平成16年3月 当社常務取締役営業本部長 平成18年5月 当社専務取締役営業本部長 平成23年6月 当社専務取締役エンタテインメント営業 本部長 平成25年4月 当社専務取締役 平成25年5月 ㈱新星堂代表取締役社長 平成28年5月 当社取締役 平成29年3月 当社取締役営業本部長（現任） 平成29年5月 ㈱ワンダーネット代表取締役社長（現 任）	(注) 3	12,000
取締役	グループコ ンプライア ンス統括室 長	宮 本 正 明	昭和34年12月3日生	昭和57年3月 ㈱カスミストア(現：㈱カスミ) 入社 平成2年3月 当社転籍 平成9年5月 当社取締役管理本部マネジャー 平成18年5月 当社常務取締役管理本部長 平成25年4月 当社常務取締役経営戦略室長 平成27年5月 当社取締役経営戦略部長 平成27年12月 ㈱Tポイントパートナーズつくば代表取 締役社長 平成28年3月 当社取締役 平成28年5月 ㈱ワンダーネット代表取締役社長 平成29年3月 当社取締役管理本部長 平成30年4月 (株)Vidaway取締役副社長（現任） 平成30年5月 当社取締役グループコンプライアンス統 括室長（現任）	(注) 3	8,000
取締役	経営戦略・ 管理本部長	大 坪 真 治	昭和55年4月9日生	平成16年4月 ㈱T I Sコンサルティング入社 平成22年1月 一般財団法人アライアンス・フォーラム 財団入職 平成24年5月 クオインタムリープ㈱入社 平成26年1月 ㈱ハーツユナイテッドグループ入社 平成26年8月 ㈱プレミアムエージェンシー取締役 平成27年1月 同社代表取締役社長 平成27年1月 ㈱Z E G取締役 平成28年1月 ㈱フレイムハーツ取締役 平成28年5月 電心軟件科技（上海）有限公司 董事 平成30年1月 RIZAPグループ㈱入社 平成30年5月 当社取締役経営戦略・管理本部長（現 任） 平成30年5月 ㈱Tポイントパートナーズつくば代表取 締役社長（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	開発本部長	松 田 大 作	昭和44年2月7日生	平成4年4月 平成12年2月 平成18年7月 平成22年7月 平成28年9月 平成28年10月 平成29年6月 平成30年4月 平成30年5月	(株)ニチレイ入社 (株)フォーシーズ入社 同社常務執行役員業務・調達本部長 同社専務取締役 (株)力の源ホールディングス入社 同社購買・調達本部長 同社取締役(現任) RIZAPグループ(株)入社 当社取締役開発本部長(現任)	(注)3	—
取締役		池 内 清 和	昭和36年11月29日生	昭和59年4月 平成11年5月 平成13年5月 平成15年7月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年6月 平成21年8月 平成22年5月 平成24年5月 平成24年5月 平成30年5月	(株)ワールド入社 同社執行役員 同社販売事業C O O常務取締役 (株)島忠専務取締役 同社取締役副社長 (株)F B P パートナース代表取締役 (株)ポイント常務執行役員 イオン(株)理事 (株)コックス代表取締役 セームマインド(株)代表取締役(現任) (株)リーヴァース代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役 (監査等 委員)		塚 田 英 雄	昭和33年12月27日生	平成17年9月 平成18年1月 平成18年5月 平成23年6月 平成25年4月 平成29年3月 平成29年5月 平成30年5月	当社入社 当社執行役員経理財務部長 当社取締役管理統括長 当社取締役管理本部副本部長 当社取締役管理本部長 当社取締役管理副本部長 当社常勤監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	—
取締役 (監査等 委員)		大 塚 一 暁	昭和56年8月14日生	平成18年9月 平成18年9月 平成24年9月 平成29年9月 平成30年5月	弁護士登録 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入 所 大塚・川崎法律事務所設立 代表弁護士 就任(現任) 堀田丸正(株)取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)2 (注)4	—
取締役 (監査等 委員)		小 島 茂	昭和43年1月9日生	平成3年4月 平成14年4月 平成14年9月 平成17年1月 平成19年1月 平成21年4月 平成22年5月 平成27年4月 平成28年8月 平成29年6月 平成29年6月 平成30年5月	学校法人高宮学園代々木ゼミナール入社 小島社会保険労務士事務所開業 (有)プラン・ドゥ・シー代表取締役(現 任) (株)エスネットワーク入社 ヒューマンテラス(株)取締役(現任) (株)イーエスペイロール代表取締役 (株)ウィル取締役(現任) (株)エスネットワークス監査役(現任) (株)パスポート監査役 堀田丸正(株)取締役(現任) (株)パスポート取締役(監査等委員)(現 任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)2 (注)4	—
計							20,000

(注) 1 平成30年5月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

2 取締役大塚一暁、小島茂は、社外取締役であります。

3 平成30年5月24日開催の定時株主総会の終結のときから平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4 平成30年5月24日開催の定時株主総会の終結のときから平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 塚田英雄 委員 大塚一暁 委員 小島茂

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを会社の意思決定機関相互の牽制による経営適正化と、株主等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、健全な経営に欠かすことのできない重要事項と考えております。

① 企業統治の体制

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

イ 会社の機関の基本説明

当社は、平成30年5月24日開催の第30回定時株主総会決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名及び監査等委員である取締役3名を選任しております。

a. 取締役会及び取締役

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成されており、原則として毎月1回開催するほか、機動的に意思決定を行うため、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、独立性を保持した監査等委員の出席のもと、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する体制をとっております。

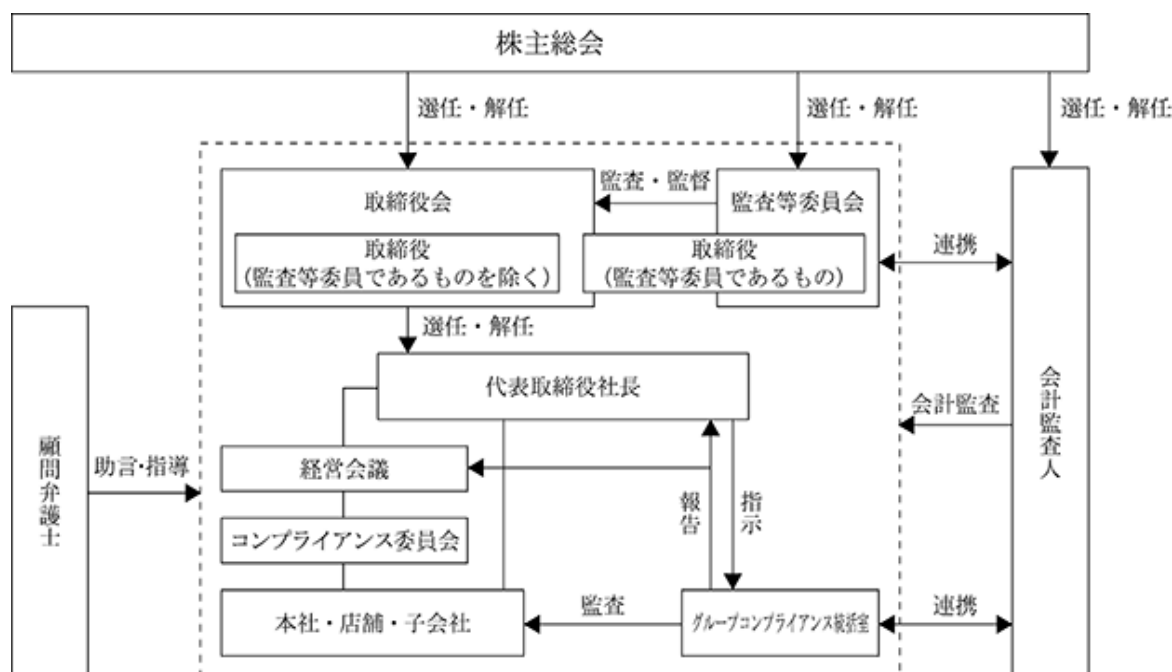
また、社外取締役は、上場会社の取締役及び弁護士であり、各自が必要な実務経験と専門的知識を有していることから、より広い視野に基づいた経営意思決定の推進を可能としております。社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

b. 監査等委員会及び監査等委員

当社は、監査等委員会制度を採用しており、毎月1回の監査等委員会を開催するものとしております。当社の監査等委員会は社外取締役である監査等委員2名を含む3名（うち1名は常勤監査等委員）で構成されております。社外取締役である監査等委員1名は、弁護士としての法的知見を有しており、専門的視点から当社の意思決定プロセス等について経営監視を行うことを期待して選任し、その役割を担っております。

常勤監査等委員においては主要子会社の取締役会や社内各種会議に積極的に陪席し、管理体制や業務遂行など会社の状況の把握を図ることとしております。会社が対処すべき課題、監査等委員会監査の環境整備の状況及び監査上の重要課題について監査等委員会において意見交換し、常勤監査等委員及び監査等委員である社外取締役との意思疎通を密に図ることで、監査等委員会監査の実効性を高める体制をとっております。

ロ 会社の機関・内部統制等の関係(平成30年5月24日現在)



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用しております。

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては社内規定に従い、取締役、執行役員等によって構成される「経営会議」（原則、週1回開催）の審議を経て、「取締役会」（毎月1～2回開催）において執行決定を行っております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務管掌取締役、各グループマネージャーらが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能確立するため、組織規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めております。

また、監査等委員会は取締役会と連動して毎月1～2回開催されており、迅速かつ更正な監査体制がとられております。また、全部署の業務につき、常勤監査等委員を中心に計画的・網羅的監査が実施されております。会計監査人による会計監査の結果は監査等委員会にも報告され、内部統制の指摘事項等につき改善がなされているか随時監査できる体制をとっております。

重要な経営資源の一つである情報の取扱いにつきましては、コンピュータシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備しております。秘密情報の保護に関しましては、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置等を講じております。

財務面の統制につきましては、社内規程、マニュアル等に則った各グループマネージャーの自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、資産評価の適正性、財務報告の信頼性等を確保するため、本社財務部門が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施しております。

関連法規の遵守につきましては、社会及び市場経済の健全な発展のため、一人ひとりが社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保が当社の基本方針である旨を経営トップからのメッセージとして、会議、研修等を通じて全社員に徹底しております。

更に当社は、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着そして向上を図ることを目的に「コンプライアンス委員会」を設置しております。委員会は経営に関わる重要事項を審議する「経営会議」を補佐する下部組織と位置づけ、委員会は、代表取締役社長が委員長を務め、副委員長1名、委員5名で構成しております。

なお、当社は、法令遵守はもとより、資金管理、資産活用、個別取引、事故・災害、その他企業活動全般に関わる個々のリスク管理につきましても、業務管掌取締役を長とする各部門の自律的な運営を基本としております。こうした方針の下、各グループマネージャーは業務上の法令違反行為の未然防止に努めると共に、法令違反行為又は法令適合性に疑義がある行為を認知した場合、速やかに「経営会議」に報告する義務を負っています。

また、当社グループ全体として広範なリスクへの対応力を強化する観点から、当社にリスク対策責任者を置き、当社と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化や施策の充実を図る等、連結ベースでのリスク管理体制の整備も進めております。

危機管理体制としましては、当社及び当社グループ会社に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、代表取締役社長を本部長とした「緊急対策本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

ニ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、長期的な企業価値向上を実現するためには、迅速な意思決定に加え、経営の透明性の確保と経営に対する監督機能の充実が必要と考え、現在の体制を採用しております。

ホ 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社を含めた当社グループの業務執行については、「業務分掌規程」「職務権限規程」及び「関係会社管理規程」によって各業務の担当部署並びに決裁権限者を明確にし、組織的かつ能率的な運営を図ることを定めております。

また、当社の子会社が重要な事項を決定する際には、関連規程に従って、当社の関係部門と事前協議を行い、当社は子会社の経営内容の把握並びに検討を行っております。

② 内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、各部門より独立した代表取締役社長の直属組織として専従者6名のグループコンプライアンス統括室を設置しております。金融商品取引法に基づく監査については、年度監査計画に基づき、財務諸表作成に係る内部統制の整備・運用状況について監査を実施し、不備事項については必要に応じて改善案を添え、都度、代表取締役社長並びに経営会議への報告を行うとともに、指摘した不備事項については是正確認監査を行っております。業務監査につきましては、金融商品取引法の枠を超える案件のほか、代表取締役社長の指示事

項について都度、監査を実施しております。

また、グループコンプライアンス統括室、監査等委員会及び会計監査人は、相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っております。

③ 社外取締役及び監査等委員である社外取締役の選任状況、提出会社との人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係

＜社外取締役＞

該当事項はありません。

＜監査等委員である社外取締役＞

監査等委員である社外取締役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

社外取締役大塚一暁氏は、当社の親会社であるRIZAPグループ(株)の子会社である堀田丸正(株)の取締役を兼務しております。

社外取締役小島茂は、当社の親会社であるRIZAPグループ(株)の子会社である堀田丸正(株)の取締役を兼務しております。

なお、当社は株式会社東京証券取引所に対して、大塚一暁氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

なお、当社は社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針として、明確に定めたものではありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、一般の株主と利益相反が生じるおそれがないものとする、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できること等を個別に判断しております。

④ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	36,265	36,265	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	11,187	11,187	—	—	—	2
社外役員	18,774	18,774	—	—	—	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,991千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイホールディングス	88	387	取引関係等の円滑化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	551	521	取引関係等の円滑化
イオン(株)	3	5	取引関係等の円滑化

(注) みなし保有株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)セブン&アイホールディングス	88	392	取引関係等の円滑化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	76	615	取引関係等の円滑化
イオン(株)	3	5	取引関係等の円滑化

(注) みなし保有株式はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けております。期末に偏ることなく、期中においても必要に応じた監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 神代 勲	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員 菊地 徹	

※継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名 その他 8名

⑦ その他

イ 取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）の責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めており、当社と同規定に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号の額の合計額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ロ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の定数は15名以内、監査等委員である取締役の定数は5名以下とする旨を定款に定めております。

ハ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して株主総会において選任する旨、株主総会において議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ニ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を行えるようにするためであります。

ホ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の一環として、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	—	60,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	42,000	—	60,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)及び事業年度(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,572,292	5,120,097
売掛金	1,217,465	1,172,732
商品	14,591,793	13,701,034
貯蔵品	18,813	19,755
未収入金	※1 673,909	608,392
繰延税金資産	323,160	305,122
その他	※1 911,910	※1 800,716
貸倒引当金	△4,832	△3,498
流動資産合計	21,304,513	21,724,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,376,234	13,354,873
減価償却累計額	△9,151,417	△9,608,535
建物及び構築物（純額）	※1 4,224,817	※1 3,746,337
機械装置及び運搬具	37,330	34,913
減価償却累計額	△34,233	△33,781
機械装置及び運搬具（純額）	3,096	1,132
工具、器具及び備品	4,453,394	4,489,550
減価償却累計額	△3,930,402	△3,957,433
工具、器具及び備品（純額）	522,992	※1 532,116
土地	※1 1,207,858	※1 1,207,858
リース資産	3,504,957	3,642,597
減価償却累計額	△1,845,785	△2,507,252
リース資産（純額）	1,659,172	1,135,344
建設仮勘定	69,630	17,615
有形固定資産合計	7,687,567	6,640,405
無形固定資産		
のれん	281,499	183,615
その他	347,684	437,871
無形固定資産合計	629,184	621,487
投資その他の資産		
投資有価証券	9,125	8,503
敷金及び保証金	※1 5,356,132	※1 5,157,725
繰延税金資産	26,543	13,734
その他	719,852	655,686
貸倒引当金	△89,914	△87,987
投資その他の資産合計	6,021,738	5,747,663
固定資産合計	14,338,490	13,009,556
資産合計	35,643,004	34,733,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,199,914	4,169,823
短期借入金	※2 8,600,000	※2 8,720,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,967,679	※1 1,415,636
リース債務	571,894	550,452
未払金	288,271	288,254
未払費用	1,087,934	1,092,086
未払法人税等	184,058	292,350
未払消費税等	116,926	315,323
賞与引当金	165,998	153,464
ポイント引当金	533,872	392,852
その他	402,297	510,451
流動負債合計	18,118,847	17,920,694
固定負債		
社債	—	280,000
長期借入金	※1 3,623,943	※1 3,287,348
リース債務	1,533,747	1,220,721
退職給付に係る負債	583,777	493,781
長期預り保証金	466,472	448,912
資産除去債務	831,663	838,189
繰延税金負債	1,125	362
その他	428,391	531,747
固定負債合計	7,469,120	7,101,064
負債合計	25,587,967	25,021,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,472,235	2,472,235
利益剰余金	4,794,457	4,290,666
自己株式	△1,367	△2,087
株主資本合計	9,624,226	9,119,715
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	679	567
退職給付に係る調整累計額	9,588	122,208
その他の包括利益累計額合計	10,267	122,775
非支配株主持分	420,542	469,659
純資産合計	10,055,036	9,712,151
負債純資産合計	35,643,004	34,733,910

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	74,196,034	72,954,243
売上原価	※1 49,174,171	※1 48,559,043
売上総利益	25,021,862	24,395,199
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,076,170	894,100
物流費	312,331	212,591
従業員給料及び賞与	9,775,960	9,318,405
賞与引当金繰入額	138,011	150,531
退職給付費用	212,371	196,299
福利厚生費	1,231,389	1,238,376
水道光熱費	964,068	973,317
減価償却費	1,365,218	1,281,485
地代家賃	5,346,746	5,069,573
リース料	182,006	159,659
支払手数料	2,485,903	2,361,760
その他	2,409,869	2,242,826
販売費及び一般管理費合計	25,500,049	24,098,928
営業利益又は営業損失 (△)	△478,186	296,270
営業外収益		
受取利息	34,484	30,808
受取配当金	341	286
受取手数料	203,691	185,382
その他	120,235	109,380
営業外収益合計	358,752	325,858
営業外費用		
支払利息	147,364	136,656
その他	11,959	9,910
営業外費用合計	159,324	146,566
経常利益又は経常損失 (△)	△278,758	475,562
特別利益		
店舗譲渡益	122,692	—
固定資産売却益	※2 2,556	※2 2,942
特別利益合計	125,248	2,942
特別損失		
固定資産除却損	※3 11,545	※3 13,818
減損損失	※4 404,251	※4 664,898
その他	135	186
特別損失合計	415,932	678,903
税金等調整前当期純損失 (△)	△569,442	△200,399
法人税、住民税及び事業税	264,390	168,262
法人税等調整額	262,457	30,231
法人税等合計	526,848	198,493
当期純損失 (△)	△1,096,290	△398,893
非支配株主に帰属する当期純利益	28,530	49,122
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,124,820	△448,015

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純損失(△)	△1,096,290	△398,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391	△117
退職給付に係る調整額	37,711	112,619
その他の包括利益合計	※1 38,102	※1 112,502
包括利益	△1,058,187	△286,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,086,768	△335,508
非支配株主に係る包括利益	28,580	49,117

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,900	2,464,368	6,058,757	△15	10,882,010
当期変動額					
剰余金の配当			△139,479		△139,479
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,124,820		△1,124,820
自己株式の取得				△1,351	△1,351
連結子会社株式の取得による持分の増減		7,867			7,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,867	△1,264,300	△1,351	△1,257,784
当期末残高	2,358,900	2,472,235	4,794,457	△1,367	9,624,226

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	338	△28,122	△27,784	402,328	11,256,555
当期変動額					
剰余金の配当					△139,479
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,124,820
自己株式の取得					△1,351
連結子会社株式の取得による持分の増減					7,867
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	340	37,711	38,052	18,213	56,265
当期変動額合計	340	37,711	38,052	18,213	△1,201,518
当期末残高	679	9,588	10,267	420,542	10,055,036

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,358,900	2,472,235	4,794,457	△1,367	9,624,226
当期変動額					
剰余金の配当			△55,775		△55,775
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△448,015		△448,015
自己株式の取得				△719	△719
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△503,791	△719	△504,510
当期末残高	2,358,900	2,472,235	4,290,666	△2,087	9,119,715

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	679	9,588	10,267	420,542	10,055,036
当期変動額					
剰余金の配当					△55,775
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△448,015
自己株式の取得					△719
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△112	112,619	112,507	49,117	161,625
当期変動額合計	△112	112,619	112,507	49,117	△342,885
当期末残高	567	122,208	122,775	469,659	9,712,151

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△569,442	△200,399
減価償却費	1,394,468	1,315,376
減損損失	404,251	664,898
のれん償却額	145,710	116,228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,964	△12,534
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,963	22,624
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△182,775	△141,020
受取利息及び受取配当金	△34,825	△31,095
支払利息	147,364	136,656
固定資産売却損益 (△は益)	△2,421	△2,942
固定資産除却損	11,545	13,818
店舗譲渡益	△122,692	—
売上債権の増減額 (△は増加)	407,329	44,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	300,859	889,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,170,137	△30,091
その他	54,901	469,581
小計	788,135	3,255,649
利息及び配当金の受取額	969	949
利息の支払額	△146,494	△137,823
法人税等の支払額	△303,719	△135,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,891	2,983,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,616	△9,616
有形固定資産の取得による支出	△578,567	△575,046
有形固定資産の売却による収入	73,630	9,813
無形固定資産の取得による支出	△32,412	△15,296
投資有価証券の売却による収入	9,987	572
貸付金の回収による収入	1,980	1,980
敷金及び保証金の差入による支出	△111,270	△184,345
敷金及び保証金の回収による収入	560,147	517,146
店舗譲渡による収入	130,725	—
その他	△56,631	△35,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,027	△290,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,235,650	120,000
長期借入れによる収入	940,000	1,244,801
長期借入金の返済による支出	△2,058,526	△2,133,439
社債の発行による収入	—	300,000
リース債務の返済による支出	△603,585	△629,246
自己株式の取得による支出	△1,351	△719
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,500	—
配当金の支払額	△139,068	△56,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,618	△1,154,814
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	697,481	1,538,189
現金及び現金同等物の期首残高	2,689,462	3,386,944
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,386,944	※1 4,925,133

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

(株)ワンダーネット

(株)V i d a w a y

(株)ニューウェイブファシリティーズ

(株)Tポイントパートナーズつくば

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(その他有価証券)

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

(商品)

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(貯蔵品)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

その他 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、このうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

④ ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引きに備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法について給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年～10年)による定額法により案分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象……借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年～7年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未収入金	5,872千円	一千円
流動資産その他	101,573千円	97,750千円
建物及び構築物	368,791千円	336,103千円
工具、器具及び備品	一千円	240,224千円
土地	920,000千円	920,000千円
敷金及び保証金	160,368千円	84,000千円
計	1,556,605千円	1,678,077千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,083,240千円	1,346,171千円

※ 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	9,900,000千円
借入実行残高	8,600,000千円	8,700,000千円
差引額	1,400,000千円	1,200,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額又は戻入額 (△)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上原価	△279,761千円	△145,287千円

※ 2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	1,317千円	一千円
機械装置及び運搬具	712千円	474千円
リース資産	526千円	2,467千円
計	2,556千円	2,942千円

※ 3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物及び構築物	6,153千円	10,197千円
機械装置及び運搬具	451千円	0千円
工具、器具及び備品	891千円	1,252千円
リース資産	915千円	2,219千円
その他（無形固定資産）	3,133千円	148千円
計	11,545千円	13,818千円

※ 4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類
千葉県 木更津市他	店舗資産等	建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産（賃貸借処理含む）、建設仮勘定、のれん、（投資その他の資産）その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額404,251千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物127,567千円、工具・器具及び備品32,599千円、リース資産（賃貸借処理含む）181,772千円、建設仮勘定20,630千円、のれん33,763千円、投資その他の資産のその他7,917千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定し、回収可能価額はゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

場所	用途	種類
茨城県 日立市他	店舗資産等	建物及び構築物、リース資産（賃貸借処理含む）、（有形固定資産）その他、ソフトウェア、（投資その他の資産）その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、664,898千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物292,700千円、リース資産（賃貸借処理含む）333,285千円、有形固定資産のその他27,703千円、ソフトウェア119千円、投資その他の資産のその他11,089千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額の算定にあたっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	582千円	△169千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	582千円	△169千円
税効果額	△191千円	51千円
その他有価証券評価差額金	391千円	△117千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	27,346千円	113,822千円
組替調整額	10,365千円	△1,202千円
税効果調整前	37,711千円	112,619千円
税効果額	— 千円	— 千円
退職給付に係る調整額	37,711千円	112,619千円
その他の包括利益合計	38,102千円	112,502千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,579,184	—	—	5,579,184

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19	1,628	—	1,647

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加分 1,628株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年4月7日 取締役会	普通株式	139,479	25	平成28年2月29日	平成28年5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,775	10	平成29年2月28日	平成29年5月10日

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,579,184	—	—	5,579,184

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,647	764	—	2,411

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加分764株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年4月7日 取締役会	普通株式	55,775	10	平成29年2月28日	平成29年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
現金及び預金勘定	3,572,292千円	5,120,097千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△185,347千円	△194,963千円
現金及び現金同等物	3,386,944千円	4,925,133千円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ490,855千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ294,778千円であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として、店舗建物（建物及び構築物）、POS及び店舗什器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,777,972	1,350,795	467,518	959,657
合計	2,777,972	1,350,795	467,518	959,657

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,777,972	1,453,790	635,057	689,124
合計	2,777,972	1,453,790	635,057	689,124

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年以内	137,496	134,821
1年超	1,464,959	1,246,038
合計	1,602,456	1,380,859
リース資産減損勘定期末残高	316,325	449,912

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
支払リース料	235,440	211,918
リース資産減損勘定の取崩額	51,683	33,950
減価償却費相当額	111,427	100,291
支払利息相当額	99,047	83,495
減損損失	52,725	167,537

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年以内	787,888	761,820
1年超	6,370,850	5,609,030
合計	7,158,739	6,370,850

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
1年以内	31,133	31,133
1年超	493,503	462,370
合計	524,636	493,503

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。また資産の運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産にて行っており、デリバティブは、金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、未収入金は取引先の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、主に店舗賃借に係るものであり、賃貸人の信用リスクにさらされております。

買掛金は、ほぼ2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としており、変動金利による借入は、金利の変動リスクにさらされております。

リース債務は、建物リース料及び設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還期間は5年から20年となっております。

預り保証金は、主にF C契約に伴う営業保証金及び転貸借契約に伴う敷金保証金であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品のリスク管理体制

① 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

② 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

売掛金、未収入金、敷金及び保証金については、定期的に回収される売掛金額の取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収懸念の早期把握及び対応を行いリスクの軽減を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照)

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,572,292	3,572,292	—
(2) 売掛金	1,217,465	1,217,465	—
(3) 未収入金	673,909	673,909	—
(4) 投資有価証券	4,445	4,445	—
(5) 敷金及び保証金	3,591,081	—	—
貸倒引当金(※1)	△2,599	—	—
差引	3,588,482	3,666,113	77,631
資産計	9,056,595	9,134,227	77,631
(6) 買掛金	4,199,914	4,199,914	—
(7) 短期借入金	8,600,000	8,600,000	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	5,591,622	5,603,403	11,780
(9) リース債務 (1年内返済予定を含む)	2,105,641	2,262,781	157,140
(10) 長期預り保証金	386,472	382,425	△4,047
負債計	20,883,651	21,048,525	164,873

(※1)敷金及び保証金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,120,097	5,120,097	—
(2) 売掛金	1,172,732	1,172,732	—
(3) 未収入金	608,392	608,392	—
(4) 投資有価証券	4,525	4,525	—
(5) 敷金及び保証金	3,383,578	—	—
貸倒引当金(※1)	△2,599	—	—
差引	3,380,979	3,431,586	50,606
資産計	10,286,728	10,337,335	50,606
(6) 買掛金	4,169,823	4,169,823	—
(7) 短期借入金	8,720,000	8,720,000	—
(8) 社債 (1年内償還予定を含む)	300,000	296,181	△3,818
(9) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	4,702,985	4,717,107	14,122
(10) リース債務 (1年内返済予定を含む)	1,771,173	1,907,021	135,847
(11) 長期預り保証金	378,912	375,771	△3,141
負債計	20,042,894	20,185,905	143,010

(※1)敷金及び保証金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積りを行った返還予定等に基づき、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、(9) 長期借入金、(10) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動利率の借入金の内、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理しており、それ以外のものについては時価は帳簿価額とほぼ等しいとして当該帳簿価額によっております。

(11) 長期預り保証金

長期預り保証金のうち、土地建物転貸契約に伴う敷金及び保証金については返還予定等に基づき国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年2月28日	平成30年2月28日
非上場株式	4,679	3,978
敷金及び保証金	2,061,755	1,990,483
営業保証金	80,000	70,000

非上場株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金の一部敷金については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

当社のフランチャイジー企業から預かっている営業保証金については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(11) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,572,292	—	—	—
売掛金	1,217,465	—	—	—
未収入金	673,909	—	—	—
敷金及び保証金	255,423	1,749,424	1,233,484	352,748
合計	5,719,090	1,749,424	1,233,484	352,748

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,120,097	—	—	—
売掛金	1,172,732	—	—	—
未収入金	608,392	—	—	—
敷金及び保証金	216,336	1,701,062	1,154,289	311,889
合計	7,117,559	1,701,062	1,154,289	311,889

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,600,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,967,679	1,120,522	892,590	570,411	257,968	782,450
リース債務	571,894	529,137	390,222	204,397	116,252	293,737
合計	11,139,573	1,649,660	1,282,812	774,808	374,220	1,076,188

当連結会計年度(平成30年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,720,000	—	—	—	—	—
社債	20,000	20,000	220,000	20,000	20,000	—
長期借入金	1,415,636	1,189,855	811,423	441,124	216,279	628,666
リース債務	550,452	444,512	288,940	180,287	50,602	256,378
合計	10,706,088	1,654,367	1,320,363	641,411	286,881	885,044

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	3,630	1,552	2,078
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	3,630	1,552	2,078
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	815	992	△177
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	815	992	△177
合計	4,445	2,545	1,900

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,679千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	3,730	1,815	1,915
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	3,730	1,815	1,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	795	980	△184
② 債券	-	-	-
③ その他	-	-	-
小計	795	980	△184
合計	4,525	2,794	1,731

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,978千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	730,010	524,014	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	524,014	318,018	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が採用している主な退職給付制度は、確定給付企業年金制度、規約型企業年金制度と企業型年金制度の3本立てからなる退職年金制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
退職給付債務の期首残高	1,848,553	1,889,271
勤務費用	119,918	118,426
利息費用	14,260	14,021
数理計算上の差異の発生額	△15,440	△87,571
退職給付の支払額	△78,021	△154,331
退職給付債務の期末残高	1,889,271	1,779,816

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
年金資産の期首残高	1,257,029	1,305,493
期待運用収益	13,354	13,892
数理計算上の差異の発生額	11,905	26,250
事業主からの拠出額	98,671	94,186
退職給付の支払額	△75,466	△153,789
年金資産の期末残高	1,305,493	1,286,034

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	1,831,666	1,728,798
年金資産	△1,305,493	△1,286,034
	526,173	442,763
非積立型制度の退職給付債務	57,604	51,017
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	583,777	493,781
退職給付に係る負債	583,777	493,781
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	583,777	493,781

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
勤務費用	119,918	118,426
利息費用	14,260	14,021
期待運用収益	△13,354	△13,892
数理計算上の差異の費用処理額	10,365	△1,202
退職給付費用	131,190	117,352

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
数理計算上の差異	△37,711	△112,619
合計	△37,711	△112,619

(6) 退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）の内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
未認識数理計算上の差異	9,588	122,208
合計	9,588	122,208

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
債券	26.8%	29.8%
株式	15.5%	17.1%
一般勘定	11.8%	12.1%
短期資金	43.2%	38.1%
その他	2.7%	2.9%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
割引率	0.55% ～ 1.0%	0.55% ～ 1.0%
長期期待運用収益率	1.0% ～ 1.11%	1.0% ～ 1.11%
予想昇給率	0.0% ～ 2.4%	0.0% ～ 2.3%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度81,180千円、当連結会計年度80,619千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
たな卸資産評価損	147,816千円	112,337千円
未払事業税	49,673千円	61,321千円
賞与引当金	60,593千円	57,687千円
ポイント引当金	163,950千円	120,626千円
減価償却超過額	331,713千円	361,933千円
減損損失	486,973千円	593,521千円
貸倒引当金	29,966千円	27,874千円
退職給付に係る負債	170,340千円	150,833千円
資産除去債務	253,898千円	259,627千円
繰越欠損金	3,261,848千円	3,212,450千円
その他	147,020千円	136,968千円
繰延税金資産小計	5,103,797千円	5,095,183千円
評価性引当額	△4,688,017千円	△4,713,031千円
繰延税金資産合計	415,779千円	382,152千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△58,175千円	△56,032千円
固定資産圧縮積立金	△2,059千円	△1,740千円
その他有価証券評価差額金	△384千円	△362千円
その他	△6,582千円	△5,521千円
繰延税金負債合計	△67,201千円	△63,657千円
繰延税金資産純額	348,578千円	318,494千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	323,160千円	305,122千円
固定資産－繰延税金資産	26,543千円	13,734千円
流動負債－繰延税金負債	-千円	-千円
固定負債－繰延税金負債	1,125千円	362千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～34年と見積り、割引率は0.03%～2.24%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
期首残高	856,388千円	831,663千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,596千円	20,108千円
時の経過による調整額	11,468千円	11,673千円
履行による取崩額	△37,790千円	△14,485千円
期末残高	831,663千円	848,958千円

(注) 当連結会計年度の期末残高には、流動負債その他の10,768千円を含めた金額です。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業本部を置き、商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「WonderG00事業」、「WonderREX事業」、「TSUTAYA事業」及び「新星堂事業」の4つを報告セグメントとしております。

「WonderG00事業」は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、化粧品、携帯電話等の小売販売及びレンタル、また、それら商品の一部をF Cへ卸売をしております。「WonderREX事業」は、ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売をしております。「TSUTAYA事業」はゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタルを行っております。「新星堂事業」は、音楽ソフト、映像ソフト等の小売販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	38,843,760	7,434,734	15,141,290	12,451,756	73,871,540	324,493	74,196,034	—	74,196,034
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	337,883	—	32,686	—	370,570	77,189	447,759	△447,759	—
計	39,181,644	7,434,734	15,173,976	12,451,756	74,242,111	401,682	74,643,794	△447,759	74,196,034
セグメント利益 又は損失 (△)	156,208	△128,137	146,059	△597,678	△423,547	△27,504	△451,052	△27,133	△478,186
セグメント資産	18,746,124	3,341,698	5,701,423	4,890,649	32,679,896	1,200,019	33,879,915	1,763,088	35,643,004
その他の項目									
減価償却費	731,575	264,009	208,749	74,707	1,279,042	115,426	1,394,468	—	1,394,468
のれんの償却額	—	—	145,710	—	145,710	—	145,710	—	145,710
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	386,675	341,890	232,605	34,149	995,320	28,095	1,023,415	4,974	1,028,390

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 △27,133千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産1,763,088千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産4,974千円あります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	38,009,615	7,811,159	15,237,903	11,368,304	72,426,982	527,261	72,954,243	—	72,954,243
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	217,810	—	14,932	—	232,742	66,519	299,262	△299,262	—
計	38,227,425	7,811,159	15,252,835	11,368,304	72,659,724	593,780	73,253,505	△299,262	72,954,243
セグメント利益 又は損失 (△)	670,138	115,752	40,858	△496,352	330,397	△35,526	294,870	1,400	296,270
セグメント資産	16,003,636	3,291,614	6,062,155	4,365,111	29,722,517	1,319,814	31,042,331	3,691,578	34,733,910
その他の項目									
減価償却費	686,690	268,100	197,682	52,369	1,204,843	79,853	1,284,696	30,680	1,315,376
のれんの償却額	—	—	116,228	—	116,228	—	116,228	—	116,228
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	55,511	222,814	289,850	48,921	617,097	125,317	742,414	143,339	885,754

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額1,400千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産3,691,578千円あります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産143,339千円あります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
減損損失	147,632	9,612	69,015	157,360	383,620	—	20,630	404,251

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
減損損失	508,358	58,148	44,209	52,140	662,856	2,042	—	664,898

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
当期償却額	—	—	145,710	—	145,710	—	—	145,710
当期末残高	—	—	281,499	—	281,499	—	—	281,499

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂	計			
当期償却額	—	—	116,228	—	116,228	—	—	116,228
当期末残高	—	—	183,615	—	183,615	—	—	183,615

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年3月1日 至平成29年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年3月1日 至平成30年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	1,727円37銭	1,657円32銭
1株当たり当期純損失（△）	△201円65銭	△80円33銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,055,036	9,712,151
普通株式に係る純資産額(千円)	9,634,494	9,242,491
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	420,542	469,659
普通株式の発行済株式数(株)	5,579,184	5,579,184
普通株式の自己株式数(株)	1,647	2,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,577,537	5,576,773

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失（△）(千円)	△1,124,820	△448,015
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）(千円)	△1,124,820	△448,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,578,109	5,577,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(RIZAPグループ株式会社を割当先とする第三者割当増資について)

当社は、平成30年2月19日開催の取締役会において決議いたしました、RIZAPグループ株式会社（以下「RIZAP」といいます。）を割当先とする第三者割当の方法による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）について、平成30年3月29日にRIZAPからの払込みが完了いたしました。

1. 本第三者割当増資の概要

- | | |
|-----------------------|--------------------------------------|
| (1) 払込日 | 平成30年3月29日 |
| (2) 発行新株式数 | 普通株式1,980,000株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき金835円 |
| (4) 払込金額の総額 | 1,653,300千円 |
| (5) 増加する資本金の額 | 826,650千円（1株につき417.5円） |
| (6) 増加する資本準備金の額 | 826,650千円（1株につき417.5円） |
| (7) 募集又は割当方法
（割当先） | 第三者割当の方法によります。
（RIZAP 1,980,000株） |

2. 本第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の額の推移及び資金使途

- | | | |
|----------------|---|-------------------------|
| (1) 増資前発行済株式総数 | 5,579,184株 | （増資前の資本金の額 2,358,900千円） |
| (2) 増資による増加株式数 | 1,980,000株 | （増加する資本金の額 826,650千円） |
| (3) 増資後発行済株式総数 | 7,559,184株 | （増資後の資本金の額 3,185,550千円） |
| (4) 資金使途 | ①新規店舗出店及び業態転換による店舗強化のための費用
②新規事業の強化のための費用
③Webサービスの強化のための費用
④次世代POSシステムの開発及びCRMデータベースの構築のための費用 | |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)Vidaway	第1回無担保社債	平成29年 3月24日	—	200,000	0.30	なし	平成32年 3月24日
〃	第2回無担保社債	平成29年 9月25日	—	100,000 (20,000)	0.23	なし	平成34年 9月22日
合計	—	—	—	300,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	220,000	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,600,000	8,720,000	0.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,967,679	1,415,636	0.93	—
1年以内に返済予定のリース債務	571,894	550,452	1.75	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,623,943	3,287,348	1.08	平成31年～42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,533,747	1,220,721	2.80	平成31年～43年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	16,297,264	15,194,158	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,189,855	811,423	441,124	216,279
リース債務	444,512	288,940	180,287	50,602

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として「資産除去債務関係」に記載しているため、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	17,905,064	35,767,041	53,290,876	72,954,243
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前当期純損失金額 (△) (千円)	80,663	187,033	183,843	△200,399
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金 額 (△) (千円)	42,852	51,712	5,143	△448,015
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	7.68	9.27	0.92	△80.33

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	7.68	1.59	△8.35	△81.26

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 2月28日)	当事業年度 (平成30年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,611,603	3,958,644
売掛金	※1 1,067,327	※1 1,064,646
商品	12,398,114	11,143,764
貯蔵品	18,130	19,725
前渡金	15,388	15,631
前払費用	※1 277,822	※1 246,705
繰延税金資産	290,506	276,863
その他	※1,※2 1,067,036	※1,※2 876,694
貸倒引当金	△4,832	△3,498
流動資産合計	17,741,096	17,599,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,172,317	※2 2,704,276
構築物	※2 360,404	※2 305,272
車両運搬具	3,096	518
器具備品	366,833	※2 297,431
土地	※2 1,207,858	※2 1,207,858
リース資産	1,521,496	1,019,228
建設仮勘定	46,655	17,615
有形固定資産合計	6,678,662	5,552,203
無形固定資産		
借地権	233,057	233,057
ソフトウェア	66,497	34,444
その他	44,311	166,904
無形固定資産合計	343,866	434,406
投資その他の資産		
関係会社株式	1,054,600	1,054,600
長期貸付金	28,215	26,235
長期前払費用	457,472	403,262
敷金及び保証金	※1,※2 4,342,177	※1,※2 4,121,797
破産更生債権等	110,657	107,018
その他	38,389	31,307
貸倒引当金	△89,914	△87,987
投資その他の資産合計	5,941,597	5,656,233
固定資産合計	12,964,126	11,642,843
資産合計	30,705,223	29,242,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,216,544	※1 3,208,909
短期借入金	※1,※3 8,500,000	※1,※3 8,500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,366,800	※2 713,143
リース債務	549,885	533,229
未払金	※1 5,863	※1 12,276
未払費用	※1 912,724	※1 939,681
未払法人税等	105,579	249,522
前受金	※1 92,193	※1 137,018
預り金	※1 303,165	※1 351,699
賞与引当金	134,727	113,193
ポイント引当金	531,475	391,293
その他	64,329	316,357
流動負債合計	15,783,290	15,466,327
固定負債		
長期借入金	※2 2,339,540	※2 1,868,319
リース債務	1,395,999	1,100,196
退職給付引当金	593,365	615,990
資産除去債務	819,032	816,809
繰延税金負債	208	151
その他	※1 754,005	※1 859,427
固定負債合計	5,902,153	5,260,893
負債合計	21,685,443	20,727,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金		
資本準備金	2,360,793	2,360,793
その他資本剰余金	96,965	96,965
資本剰余金合計	2,457,759	2,457,759
利益剰余金		
利益準備金	3,330	3,330
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,747	5,708
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	1,593,978	1,090,859
利益剰余金合計	4,204,056	3,699,898
自己株式	△1,367	△2,087
株主資本合計	9,019,348	8,514,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431	328
評価・換算差額等合計	431	328
純資産合計	9,019,779	8,514,799
負債純資産合計	30,705,223	29,242,020

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	※1 58,946,199	※1 57,655,420
売上原価	※1 40,991,257	※1 40,074,442
売上総利益	17,954,941	17,580,978
販売費及び一般管理費	※1,※2 18,686,713	※1,※2 17,426,495
営業利益又は営業損失(△)	△731,771	154,483
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 42,779	※1 37,416
受取手数料	※1 146,555	132,429
その他	※1 118,666	※1 94,113
営業外収益合計	308,001	263,959
営業外費用		
支払利息	※1 121,021	※1 108,664
その他	6,771	5,711
営業外費用合計	127,793	114,376
経常利益又は経常損失(△)	△551,563	304,066
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,844	※3 2,942
店舗譲渡益	122,692	—
特別利益合計	124,536	2,942
特別損失		
固定資産売却損	※5 135	※5 186
固定資産除却損	※4 10,243	※4 8,114
減損損失	335,236	620,689
特別損失合計	345,615	628,990
税引前当期純損失(△)	△772,642	△321,982
法人税、住民税及び事業税	124,270	112,756
法人税等調整額	247,904	13,643
法人税等合計	372,175	126,400
当期純損失(△)	△1,144,817	△448,382

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759	3,330	11,217	2,600,000	2,873,805	5,488,352
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,469		4,469	—
剰余金の配当								△139,479	△139,479
当期純損失(△)								△1,144,817	△1,144,817
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,469	—	△1,279,826	△1,284,296
当期末残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759	3,330	6,747	2,600,000	1,593,978	4,204,056

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15	10,304,997	178	178	10,305,175
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△139,479			△139,479
当期純損失(△)		△1,144,817			△1,144,817
自己株式の取得	△1,351	△1,351			△1,351
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			252	252	252
当期変動額合計	△1,351	△1,285,648	252	252	△1,285,395
当期末残高	△1,367	9,019,348	431	431	9,019,779

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759	3,330	6,747	2,600,000	1,593,978	4,204,056
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,039		1,039	—
剰余金の配当								△55,775	△55,775
当期純損失(△)								△448,382	△448,382
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,039	—	△503,118	△504,157
当期末残高	2,358,900	2,360,793	96,965	2,457,759	3,330	5,708	2,600,000	1,090,859	3,699,898

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,367	9,019,348	431	431	9,019,779
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△55,775			△55,775
当期純損失(△)		△448,382			△448,382
自己株式の取得	△719	△719			△719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△103	△103	△103
当期変動額合計	△719	△504,877	△103	△103	△504,980
当期末残高	△2,087	8,514,471	328	328	8,514,799

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

② 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

その他 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、このうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、当事業年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

(4) ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引きに備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年～10年)による定額法により、発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年～10年)による定額法により、費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
短期金銭債権	195,150千円	48,681千円
長期金銭債権	146,317千円	120,343千円
短期金銭債務	73,993千円	52,503千円
長期金銭債務	12,000千円	12,000千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
(流動資産) その他	107,445千円	97,750千円
建物	260,872千円	245,540千円
構築物	107,918千円	90,562千円
器具備品	—千円	240,224千円
土地	920,000千円	920,000千円
敷金及び保証金	160,368千円	84,000千円
計	1,556,605千円	1,678,077千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,083,240千円	1,346,171千円

※ 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。

事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
当座借越極度額の総額	10,400,000千円	9,300,000千円
借入実行残高	8,500,000千円	8,500,000千円
差引額	1,900,000千円	800,000千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業取引（売上高）	273,631千円	304,075千円
営業取引（仕入高）	72,553千円	11,559千円
営業取引（販売費及び一般管理費）	440,538千円	279,778千円
営業取引以外の取引（受取利息）	2,623千円	363千円
営業取引以外の取引（受取配当金）	10,000千円	10,000千円
営業取引以外の取引（受取手数料）	145,187千円	－千円
営業取引以外の取引（営業外収益その他）	9,234千円	9,241千円
営業取引以外の取引（支払利息）	4,148千円	－千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は、おおよそ前事業年度は8.0%、当事業年度は6.6%であり、一般管理費に属する費用は、おおよそ前事業年度は92.0%、当事業年度は93.4%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
従業員給与及び賞与	7,258,182千円	6,998,054千円
賞与引当金繰入額	132,740千円	110,260千円
退職給付費用	189,111千円	172,572千円
減価償却費	1,149,888千円	1,078,080千円
地代家賃	3,998,249千円	3,692,517千円
支払手数料	1,565,826千円	1,412,603千円

※ 3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	1,173千円	－千円
構築物	144千円	－千円
車両運搬具	－千円	474千円
リース資産	526千円	2,467千円
計	1,844千円	2,942千円

※ 4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
建物	5,305千円	4,493千円
車両運搬具	－千円	0千円
器具備品	889千円	1,252千円
リース資産	915千円	2,219千円
その他(無形固定資産)	3,133千円	148千円
計	10,243千円	8,114千円

※ 5 固定資産売却損の内訳

前事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

器具備品に対するものであります。

当事業年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

器具備品に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
子会社株式	1,054,600	1,054,600

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	146,648千円	111,063千円
未払事業税	33,759千円	56,707千円
賞与引当金	47,990千円	40,377千円
ポイント引当金	163,109千円	120,088千円
減価償却超過額	318,502千円	336,648千円
減損損失	455,945千円	560,463千円
貸倒引当金	29,966千円	27,874千円
退職給付引当金	170,340千円	187,903千円
資産除去債務	249,477千円	250,518千円
繰越欠損金	3,261,848千円	3,209,140千円
その他	108,056千円	116,631千円
繰延税金資産小計	4,985,645千円	5,017,416千円
評価性引当額	△4,636,880千円	△4,688,230千円
繰延税金資産合計	348,765千円	329,186千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△56,199千円	△50,582千円
固定資産圧縮積立金	△2,059千円	△1,740千円
その他	△208千円	△151千円
繰延税金負債合計	△58,467千円	△52,474千円
繰延税金資産の純額	290,298千円	276,711千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の科目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	290,506千円	276,863千円
固定資産－繰延税金資産	- 千円	- 千円
流動負債－繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債－繰延税金負債	208千円	151千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(RIZAPグループ株式会社を割当先とする第三者割当増資について)

当社は、平成30年2月19日開催の取締役会において決議いたしました、RIZAPグループ株式会社（以下「RIZAP」といいます。）を割当先とする第三者割当の方法による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）について、平成30年3月29日にRIZAPからの払込みが完了いたしました。

1. 本第三者割当増資の概要

- | | |
|-----------------------|--------------------------------------|
| (1) 払込日 | 平成30年3月29日 |
| (2) 発行新株式数 | 普通株式1,980,000株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき金835円 |
| (4) 払込金額の総額 | 1,653,300千円 |
| (5) 増加する資本金の額 | 826,650千円（1株につき417.5円） |
| (6) 増加する資本準備金の額 | 826,650千円（1株につき417.5円） |
| (7) 募集又は割当方法
（割当先） | 第三者割当の方法によります。
（RIZAP 1,980,000株） |

2. 本第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の額の推移及び資金使途

- | | | |
|----------------|---|-------------------------|
| (1) 増資前発行済株式総数 | 5,579,184株 | （増資前の資本金の額 2,358,900千円） |
| (2) 増資による増加株式数 | 1,980,000株 | （増加する資本金の額 826,650千円） |
| (3) 増資後発行済株式総数 | 7,559,184株 | （増資後の資本金の額 3,185,550千円） |
| (4) 資金使途 | ①新規店舗出店及び業態転換による店舗強化のための費用
②新規事業の強化のための費用
③Webサービスの強化のための費用
④次世代POSシステムの開発及びCRMデータベースの構築のための費用 | |

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	3,172,317	175,154	261,469	381,725	2,704,276	6,418,963
構築物	360,404	11,742	7,574	59,300	305,272	1,313,942
車両運搬具	3,096	598	—	3,176	518	33,474
器具備品	366,833	101,253	21,253	149,401	297,431	2,644,598
土地	1,207,858	—	—	—	1,207,858	—
リース資産	1,521,496	140,878	144,158	498,988	1,019,228	1,930,054
建設仮勘定	46,655	459,956	488,995	—	17,615	—
有形固定資産計	6,678,662	889,583	923,451	1,092,591	5,552,203	12,341,033
無形固定資産						
借地権	233,057	—	—	—	233,057	—
ソフトウェア	66,497	12,436	23,015	21,473	34,444	—
その他	44,311	153,900	—	31,307	166,904	—
無形固定資産計	343,866	166,336	23,015	52,780	434,406	—

(注) 1 当期増加額は、次のとおりであります。

① 当事業年度の新規出店及び増床に伴うもの

(単位：千円)

店舗名	設備内容	建物	構築物	車両運搬具	器具備品	リース資産
WonderREX野田桜の里店	移転増床	13,546	2,314	—	8,021	61,000
WonderREXベイフロント蘇我店	新規出店	40,761	1,639	598	14,027	34,500

2 当期減少額には以下の減損損失が含まれております。

建物	253,658千円
構築物	6,946千円
器具備品	17,361千円
リース資産	165,747千円
ソフトウェア	119千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金（流動）	4,832	3,498	4,832	3,498
貸倒引当金（固定）	89,914	—	1,926	87,987
賞与引当金	134,727	113,193	134,727	113,193
ポイント引当金	531,475	391,293	531,475	391,293

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで			
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内			
基準日	2月末日			
剰余金の配当の基準日 (注)	8月31日 2月末日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取り				
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社			
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社			
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店			
買取手数料	無料			
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URLhttp://www.wonder.co.jp/corporation/			
株主に対する特典	1. 株主優待制度の内容 保有株式数と保有期間に応じて、1ポイント1円相当の「優待ポイント」を贈呈。			
	2. 対象者 8月末日現在株主名簿記載の株主。			
	3. 贈呈基準 対象株主に次のとおり優待ポイントを贈呈いたします。			
		1年未満	1年以上3年未満	3年以上
	100株以上500株未満	2,000ポイント	3,000ポイント	4,000ポイント
500株以上	3,000ポイント	4,500ポイント	6,000ポイント	
	4. 使用方法 申込み有効期限内に優待ポイントを利用してハガキにて、当社店舗でご利用できるお買物優待券又は図書カードと交換のいずれか一つを選択することができます。			

(注) 1 平成18年5月25日開催の第18期定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、剰余金の配当の基準日を期末配当の基準日2月末日、中間配当の基準日8月31日、その他基準日を定めて剰余金を配当できる旨定款で定めました。

2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

3 平成30年5月24日開催の第30期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中(決算期の翌日から3ヶ月以内)
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日・3月31日

なお、第31期事業年度については、平成30年3月1日から平成31年3月31日までの13ヶ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第29期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
平成29年5月25日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第29期(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
平成29年5月25日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第30期第1四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
平成29年7月14日関東財務局長に提出。
第30期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)
平成29年10月16日関東財務局長に提出。
第30期第3四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)
平成30年1月15日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書
平成29年5月25日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の各規定に基づく臨時報告書
平成30年3月23日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成30年4月3日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の各規定に基づく臨時報告書
平成30年4月6日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書(組込方式)及びその添付書類
第三者割当増資による新株式発行
平成30年2月19日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年5月24日

株式会社 ワンダーコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 代	勲	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊 地	徹	㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワンダーコーポレーションの平成30年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワンダーコーポレーションが平成30年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 5月24日

株式会社 ワンダーコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神 代 勲 ⑨
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菊 地 徹 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーションの平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。